

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年12月2日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期
(自 平成28年7月21日 至 平成28年10月20日)

【会社名】 ピープル株式会社

【英訳名】 People Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役 桐 淵 千鶴子

【本店の所在の場所】 東京都中央区東日本橋二丁目15番5号

【電話番号】 03(3862)2768(代表)

【事務連絡者氏名】 IR担当 飛 田 留美子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区東日本橋二丁目15番5号

【電話番号】 03(3862)2768(代表)

【事務連絡者氏名】 IR担当 飛 田 留美子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第39期 第3四半期 累計期間	第40期 第3四半期 累計期間	第39期
会計期間	自 平成27年1月21日 至 平成27年10月20日	自 平成28年1月21日 至 平成28年10月20日	自 平成27年1月21日 至 平成28年1月20日
売上高 (千円)	3,153,924	3,419,718	4,660,778
経常利益 (千円)	406,444	346,284	610,959
四半期(当期)純利益 (千円)	260,076	230,330	394,540
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	238,800	238,800	238,800
発行済株式総数 (株)	4,437,500	4,437,500	4,437,500
純資産額 (千円)	2,014,282	1,975,916	2,106,163
総資産額 (千円)	2,533,362	2,393,477	2,728,204
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	59.45	52.65	481.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	90.00
自己資本比率 (%)	79.5	82.6	77.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	83,178	10,274	353,306
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	63,793	96,979	105,002
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	200,842	393,252	200,990
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,265,267	1,014,241	1,493,897

回次	第39期 第3四半期会計期間	第40期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成27年7月21日 至 平成27年10月20日	自 平成28年7月21日 至 平成28年10月20日
1株当たり四半期純利益 (円)	23.80	21.13

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 当社は、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益の記載はしていません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書（平成28年4月14日提出）に記載しました事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）経営成績の分析

前第2四半期末に予想した国内販売の低迷は、当第3四半期においても同様に推移し、第3四半期累計期間の売上高は34億20百万円、前年同期対比8.4%増となり、想定範囲の伸びに留まりました。

当第3四半期間では、円高や冴えない消費を背景に消費者の安い製品を好む傾向が高まり、玩具、自転車業界も同様に夏季商戦を含めて苦戦を強いられました。好調な海外販売は前年同期より大幅なドル安をカバーする出荷数量の伸びで国内販売の下振れを補いました。

当第3四半期間の苦戦した国内販売で売上を支えたのは、玩具では知育カテゴリーの定番品で、特に「やりたい放題BIG版」等は、消費喚起材料として競合品の群を抜いてチラシに扱われる等、当期特有の前年同期対比出荷増となりました。又、上半期で低迷していた“ピタゴラス”もキューブタイプのリニューアル発売後のTVCMの効果で、当第3四半期間では好調であった前年並みに支えています。

女兒玩具では、前年第3四半期に大きく増加していた“お人形シリーズ”がお道具等の値上げを機に当期トレンドでは逆風となっていますが、プラチナセレクトバッグ等価格戦略商品の対策を打つことで下降を食い止めています。

同女兒玩具では、猛烈なアイテム増で市場寡奪の激戦区となった女兒ホビー市場に、“2歳でキッチンデビューシリーズ”等の新製品投入でシェア獲得に挑戦しています。

自転車では、消費低迷挽回に走る量販店のPBアイテム増は過剰供給傾向を強め、その上当第3四半期のかきいれ時の9月度では異常な天候不順となり、市場全般の低迷に追い打ちがかかりました。上半期に好調に推移した当社独自の商品群もそのあおりを受け受注縮小し、当第3四半期間では大きく前年を下まわりました。しかし三輪車、乗用等を含めた遊具乗り物カテゴリーは、上半期含めて第3四半期累計段階で依然前年を上回り、国内販売の売上構成比が玩具より上昇しています。それに伴い原価高構成比も上期から継続する傾向にあります。

当40期の海外販売は米国向け「Magna-Tiles」が前年と比べ当第3四半期に前倒され出荷をリードし、米大手量販店等に向けた計画出荷が前年より安定してきた様子を見せています。尚、海外販売では、出荷額はまだ小規模ですが、米国子会社向けに2つの新商品群、乳幼児玩具の「Brain Builders」シリーズ、お米のおもちゃの「Mochi」シリーズ等合計19アイテムを11月本格発売に向かい当四半期に出荷しています。

当第3四半期累計期間では、上半期でほぼ前年並みであった国内販売売上が前年実績を下回った事、その内玩具構成比が縮小した分、自転車構成比に寄った上半期と同様の原価高構造となった事から、営業利益は3億7千万円、前年同期対比8.4%減となりました。経常利益では、USドル預金の為替時価評価が円高ドル安に推移している間、海外販売の仕入決済時では営業外損失計上を含むため、前年同期対比14.8%減となり、ほぼ上半期構造を継続しています。

(各カテゴリー別の当第3四半期累計期間売上高)

区分の名称	売上高(千円)	前第3四半期比
乳児・知育玩具	935,938	94.1%
女兒玩具	578,132	92.2%
遊具・乗り物	634,197	104.7%
その他・海外販売	1,271,451	137.3%
合計	3,419,718	108.4%

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末から3億35百万円減少の23億93百万円となりました。

流動資産は、年末需要に備えた商品等の仕入に伴い商品が増加した一方、配当金及び法人税等の支払により現金及び預金が前事業年度末から大きく減少したこと等で21億36百万円となりました。固定資産は5月度に設立した米国子会社への出資金40万ドルが計上され、前事業年度末より44百万円増加し2億58百万円となりました。

負債では流動負債で主に仕入決済等に伴う支払手形及び買掛金の減少と未払法人税等の減少により、負債合計で前事業年度末から2億4百万円減の4億18百万円となりました。

純資産合計は四半期純利益の計上及び利益剰余金の配当により、前事業年度末より1億30百万円減少の19億76百万円となり、結果、自己資本比率は82.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物は、期首より4億80百万円減少し(前第3四半期累計期間比較では2億51百万円の減少)10億14百万円となりました。主な要因は次の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に海外販売向け仕入買付の増加および法人税の支払い等による減少を含み、10百万円の収入(前年同期間は83百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、金型等固定資産等の取得および米国子会社設立に伴う関係会社株式の取得43百万円を含む1億円の支出(前年同期間は64百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により3億93百万円の支出(前年同期間は2億1百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は、125,584千円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,937,500
計	17,937,500

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年10月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,437,500	4,437,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,437,500	4,437,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月21日～ 平成28年10月20日	-	4,437,500	-	238,800	-	162,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年7月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,372,400	43,724	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	4,437,500		
総株主の議決権		43,724	

【自己株式等】

平成28年7月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ピーブル株式会社	東京都中央区東日本橋 2-15-5	63,100	-	63,100	1.42
計	-	63,100	-	63,100	1.42

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成28年7月21日から平成28年10月20日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年1月21日から平成28年10月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.7%
売上高基準	0.0%
利益基準	2.7%
利益剰余金基準	0.4%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月20日)	当第3四半期会計期間 (平成28年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,494,083	1,014,385
受取手形及び売掛金	560,112	556,697
商品	408,904	517,503
原材料	1,403	3,807
その他	51,467	44,568
貸倒引当金	1,064	1,058
流動資産合計	2,514,904	2,135,902
固定資産		
有形固定資産	93,578	85,232
無形固定資産	1,970	1,991
投資その他の資産		
投資有価証券	28	28
その他	117,725	170,325
投資その他の資産合計	117,753	170,353
固定資産合計	213,301	257,576
資産合計	2,728,204	2,393,477
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	232,509	173,477
未払法人税等	163,321	11,054
為替予約	51,970	12,405
その他	119,812	163,532
流動負債合計	567,612	360,468
固定負債		
長期未払金	50,000	50,000
繰延税金負債	4,429	7,093
固定負債合計	54,429	57,093
負債合計	622,041	417,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,800	238,800
資本剰余金	162,705	162,705
利益剰余金	1,753,870	1,590,503
自己株式	33,860	34,104
株主資本合計	2,121,515	1,957,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,437	26,315
繰延ヘッジ損益	34,789	8,304
評価・換算差額等合計	15,352	18,011
純資産合計	2,106,163	1,975,916
負債純資産合計	2,728,204	2,393,477

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成27年1月21日 至平成27年10月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年1月21日 至平成28年10月20日)
売上高	3,153,924	3,419,718
売上原価	1,975,058	2,237,173
売上総利益	1,178,866	1,182,545
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	158,833	128,670
販売促進費	61,872	74,422
運賃	120,279	125,293
役員報酬	46,954	52,954
給料及び手当	81,975	95,304
支払手数料	47,890	63,072
研究開発費	122,295	125,584
その他	134,891	147,126
販売費及び一般管理費合計	774,990	812,424
営業利益	403,876	370,120
営業外収益		
受取配当金	780	624
保険配当金	-	751
為替差益	840	-
その他	948	588
営業外収益合計	2,568	1,963
営業外費用		
為替差損	-	25,799
営業外費用合計	-	25,799
経常利益	406,444	346,284
特別利益		
固定資産売却益	432	-
特別利益合計	432	-
特別損失		
固定資産除却損	-	16
特別損失合計	-	16
税引前四半期純利益	406,876	346,268
法人税、住民税及び事業税	137,778	100,707
法人税等調整額	9,023	15,231
法人税等合計	146,801	115,938
四半期純利益	260,076	230,330

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成27年1月21日 至平成27年10月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年1月21日 至平成28年10月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	406,876	346,268
減価償却費	49,010	61,432
売上債権の増減額（は増加）	140,947	3,415
たな卸資産の増減額（は増加）	180,052	111,003
仕入債務の増減額（は減少）	130,237	59,032
その他	248	20,268
小計	264,876	261,347
利息及び配当金の受取額	791	883
法人税等の支払額	182,489	251,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,178	10,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	-	43,257
有形固定資産の取得による支出	64,225	53,322
無形固定資産の取得による支出	-	400
有形固定資産の売却による収入	432	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,793	96,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	244
配当金の支払額	200,728	393,050
その他	114	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,842	393,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	374	302
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	181,083	479,655
現金及び現金同等物の期首残高	1,446,350	1,493,897
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,265,267	1,014,241

【注記事項】

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更するものといたします。

なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

平成28年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が公布され、平成28年4月1日以後開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成29年1月21日から平成31年1月20日までに解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が32.26%から30.86%に、また、平成31年1月21日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が30.62%に変更されております。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期累計期間 (自平成27年1月21日 至平成27年10月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年1月21日 至平成28年10月20日)
現金及び預金	1,265,475千円	1,014,385千円
別段預金	208千円	144千円
現金及び現金同等物	1,265,267千円	1,014,241千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成27年1月21日 至平成27年10月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月12日 決算取締役会議	普通株式	201,226	46.00	平成27年1月20日	平成27年4月15日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成28年1月21日 至平成28年10月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月10日 決算取締役会議	普通株式	393,697	90.00	平成28年1月20日	平成28年4月14日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、玩具及び自転車等乗り物類の企画・販売を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成27年1月21日 至平成27年10月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年1月21日 至平成28年10月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益	59.45円	52.65円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	260,076	230,330
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	260,076	230,330
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,374.5	4,374.3

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月2日

ピープル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピープル株式会社の平成28年1月21日から平成29年1月20日までの第40期事業年度の第3四半期会計期間（平成28年7月21日から平成28年10月20日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年1月21日から平成28年10月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ピープル株式会社の平成28年10月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。